

避難指示解除の状況について

平成30年2月18日

内閣府原子力災害対策本部

原子力被災者生活支援チーム

避難指示の解除と居住の状況について

- 事故から6年後の平成29年春までに、^{おおくままち ふたばまち}大熊町・双葉町を除き、
全ての居住制限区域、避難指示解除準備区域を解除。

平成26年4月1日:	^{たむらし} 田村市	居住者数: 230人(80%)	世帯数: 84世帯	(平成30年1月31日)
平成26年10月1日:	^{かわうちむら} 川内村 (一部)			
平成27年9月5日:	^{からほまち} 榎葉町	居住者数: 2,270人(32%)	世帯数: 1,213世帯	(平成30年1月31日)
平成28年6月12日:	^{かつら おむら} 葛尾村	居住者数: 212人(17%)	世帯数: 101世帯	(平成30年2月1日)
平成28年6月14日:	^{かわうちむら} 川内村	居住者数: 2,194人(81%)	世帯数: 931世帯	(平成30年2月1日)
平成28年7月12日:	^{みなみそう まし} 南相馬市	居住者数: 2,866人(31%)	世帯数: 1,279世帯	(平成30年2月1日)
平成29年3月31日:	^{いいたてむら} 飯館村	居住者数: 607人	世帯数: 320世帯	(平成30年2月1日)
	^{かわまたまち} 川俣町	居住者数: 269人(25%)	世帯数: 121世帯	(平成30年2月1日)
	^{なみ えまち} 浪江町	居住者数: 490人	世帯数: 338世帯	(平成30年1月31日)
平成29年4月1日:	^{とみおかまち} 富岡町	居住者数: 429人	世帯数: 298世帯	(平成30年2月1日)

- 平成29年5月12日: 帰還困難区域内に復興拠点を整備する改正福島特措法成立。

平成29年9月15日: 双葉町の計画を認定 ⇒ 平成34年春頃までに復興拠点全域を解除予定。
 平成29年11月10日: 大熊町の計画を認定 ⇒ 平成34年春頃までに復興拠点全域を解除予定。
 平成29年12月22日: 浪江町の計画を認定 ⇒ 平成35年春頃までに復興拠点全域を解除予定。
 (大熊町、双葉町は、町の96%(人口ベース)が帰還困難区域)

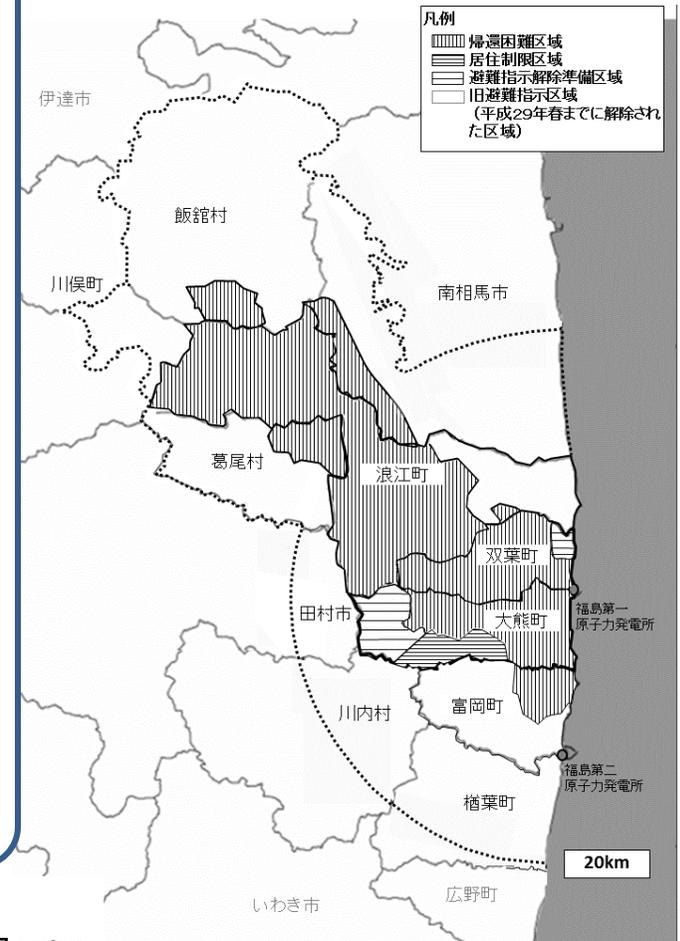
(平成25年8月区域設定時)

(平成29年4月時点)

避難指示区域からの避難対象者数	約8.1万人	➡ 区域設定時から 約3年8か月	約2.4万人 (約5.7万人減)
避難指示区域の面積	約1,150km ²		約370km ² (約780km ² 減)

(注)避難指示区域からの避難者数は、市町村からの聞き取った情報(それぞれ、平成25年8月8日時点、平成29年2月1日時点の住民登録数)を基に、原子力被災者生活支援チームが集計。

避難指示区域の概念図 (平成29年4月1日)



※川内村、榎葉町については、全域のデータ。両町村以外については、旧避難指示解除準備区域・旧居住制限区域の情報。
 ※居住者数・居住世帯数は各自治体調べ。%はそれぞれの時点における住民基本台帳ベースの人口に対する割合。ただし、飯館村、浪江町、富岡町においては、村、町として、住民登録数に対する居住者の数の割合(%)を算出せず、公表していない。

福島イノベーション・コースト構想の進捗について

- ◆ 「福島イノベーション・コースト構想」に実現に向けて、拠点整備や研究開発プロジェクトに加えて、産業集積、農業プロジェクト、教育・人材育成等について取組は着実に進捗。

1. 拠点整備と研究開発の着実な推進

■ 拠点整備の進捗

福島ロボットテストフィールド等
(南相馬市、浪江町)



再エネ由来大規模水素
製造実証拠点(浪江町)



- ・2月に起工式を開催。今夏までに一部開所。
- ・2020年ワールドロボットサミットの一部競技が開催。これに向け、地元の活動が活発化。
- ・8月から浪江町での実証を開始。
- ・2020年東京オリパラの際に、県産の水素を活用予定。

■ 実用化開発プロジェクト(平成28年度は44件採択 → 平成29年度は67件採択)

○浜通り地域内外の企業が連携して取り組む技術開発プロジェクトの費用を補助。

<採択プロジェクトの例>

- ・石炭灰リサイクル製品製造技術の開発【福島エコクリート 等】
- ・リーフの使用済みバッテリーによる電源開発【日産自動車, 4 R I ナジー】



2. 産業集積の実現・地元企業の参画

■ 企業立地補助金による産業集積

- ・自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金(自立補助金)(2次採択):24件
- ・ふくしま産業復興企業立地補助金(10次採択):12件※浜通り地域等15市町村分を抜粋。
- ・平成30年度政府予算案において、自立補助金を80億円積み増し。

<新たな企業進出の例:福島エコクリート(南相馬市小高区)>

- ・企業立地補助金を活用して工場建設中。3月操業予定。避難住民を積極的に採用。



■ ふくしまみらいビジネス交流会

- 相双機構とも連携し、地元企業と域外からの進出企業とのビジネス機会を創出するための交流会を開催。
- ・医療機器分野@田村市(11月)
- ・ロボット×廃炉・放射線分野@富岡町(2月)



3. 農業プロジェクトの加速

■ 施設園芸プロジェクトの例

- ワンダーファーム(いわき市)は、低コスト耐候性ハウスでトマトを生産し、加工、販売、さらには観光に至るまで一体で担う施設を運営。



■ 先端農業技術体験フェア

- 浜通り地域等の意欲的な農家や学生等を対象に、先端技術の普及促進に向けて、体験できるフェアを開催。
- 農業技術・経営の向上に向けたセミナーや、浜通り地域等の農業人材育成に関するディスカッションも実施。
- ・土地利用型農業@南相馬市(8月)
- ・施設園芸型農業@浪江町(1月)



4. 教育・人材育成の取組

■ ふくしまイノベーション人材育成

- 構想の実現に寄与する人材育成のため、浜通り地域等の高等学校の特色を活かした新たな教育プログラムの開発を実施中。
- 来年度政府予算案に、教育プログラムの実施等に必要な金額を計上(復興特会:2.4億円)。



ふたば
未来学園

■ 大学の教育研究活動の活性化

- 福島への復興に向けた教育研究活動の活性化のため、関係の研究者が一堂に会するワークショップを開催するなどの取組を実施中。
- 来年度政府予算案に、福島への復興に向けた大学教育研究活動の支援に必要な金額を計上(復興特会:1.5億円)。

- 避難指示解除の進展等により、被災12市町村に帰還して再開したり、新たな販路・顧客の開拓に挑戦したりする事業者が増加。

(※) 平成27年度～29年度にかけて、休業⇒移転再開：約140者、移転再開⇒帰還再開：90者

- 平成27年8月に創設された福島相双復興官民合同チームは、これまで4,900を超える事業者と1,100を超える農業者を個別に訪問。多様なニーズを踏まえたきめ細かな個別支援（例：約900件の事業者に対するコンサルティング支援）を通じて、再開や経営改善、販路開拓等を後押し。
- 平成29年度から、被災12市町村の課題である商圏の回復、新たな魅力の創造等を後押しすべく、まちづくり専門家派遣事業を開始。現在までに、楢葉町、葛尾村、大熊町、田村市、浪江町に専門家を派遣。

● 楢葉町

公設民営商業施設「笑ふるタウンならは」の開業に向けた運営計画作成等を後押しすべく、プロジェクト行程管理等に強みを持つ専門家（デロイトトーマツフィナンシャルアドバイザー）を派遣。

● 田村市

まちづくり専門家（日本総研）の派遣を通じて、観光振興や企業誘致を通じた復興を後押しすべく、方針や戦略の明確化を支援。